


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 角田 嘉宏 あて名 〒650-0031 日本国兵庫県神戸市中央区東町123番地の1 貿易ビル3階 有古特許事務所	 様
--	---

PCT
 国際調査機関の見解書
 （法施行規則第40条の2）
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 （日.月.年） 18.04.2006

出願人又は代理人 の書類記号 P041798P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2006/301113	国際出願日 （日.月.年） 25.01.2006	優先日 （日.月.年） 25.01.2005
国際特許分類（IPC）Int.Cl. G09F9/00(2006.01), G09F9/313(2006.01)		
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 06.04.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 波多江 進 電話番号 03-3581-1101 内線 3226	2G 9508

様式PCT/ISA/237（表紙）（2005年4月）

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 8-24	有
	請求の範囲	1-3, 5-7, 25	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-25	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-25	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-266760 A

文献2: JP 2001-67001 A

文献3: JP 2001-22280 A

文献4: JP 2000-347578 A

請求の範囲1-3, 5-7, 25

請求の範囲1-3, 5-7, 25は文献1により新規性を有しない。

文献1には、PDP1と、シャーシ2（背面部材に相当する）と、回路基板4と、放熱板5（面状の熱伝導シートに相当する）と、熱伝導性のCu, Al等で形成され、シャーシと放熱板とを熱的に接続するボス11（第1の伝熱部材及び第2の伝熱部材に相当する）と、筐体6と、筐体の下方に設けられた吸込口と、筐体の上方に設けられた排気口とを備えた画像表示装置が記載されている。

請求の範囲11, 12, 15, 16

請求の範囲11, 12, 15, 16は文献1により進歩性を有しない。

文献1には、PDPは垂直又は垂直に近い状態で配置されるため、垂直方向に温度分布の不均一が生じやすいこと及び下方から上方に向かう対流空気により放熱が行われること（【0020】）、熱伝導性のボスの配置はPDPの温度分布状態に応じて自由に行うことができること（【0022】）も記載されている。これらの記載を参酌して、対流による温度分布の不均一を解消するようにボスの配置を決定することは当業者の通常能力の発揮に過ぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

2. 文献及び説明の続き

請求の範囲 13, 17, 19, 20, 23, 24

請求の範囲 13, 17, 19, 20, 23, 24 は文献 1 により進歩性を有しない。
上記引用箇所参照。

請求の範囲 4, 8

請求の範囲 4, 8 は文献 1, 2 により進歩性を有しない。

文献 2 には、金属筐体内側表面に黒色塗装等を施すことにより、装置内部の発熱源である平面型表示発光素子及び駆動用回路基板からの輻射熱を吸収するようにした平面型発光表示装置が記載されており、これを文献 1 のボスに代えて採用することは容易である。また、輻射による熱移動が開示されている以上、発熱源である平面型表示発光素子や駆動回路基板からの輻射を高めるようにすることも容易である。

請求の範囲 9, 10

請求の範囲 9, 10 は文献 1, 3 により進歩性を有しない。

文献 3 には、伝熱シートとして配向性グラファイトシートなどの面方向の伝熱性に優れた材料を用いることにより、熱を面方向に均等化できることが記載されており（【0036】）、文献 1 でも面方向の熱分布を均等化すべく放熱板としてグラファイトシートを用いることに格別の困難は認められない。

請求の範囲 14, 18

請求の範囲 14, 18 は文献 1, 4 により進歩性を有しない。

文献 4 には、環状の放熱器 16 によりシャーシとリアカバーとの間の熱伝導を行うことが記載されており（【0025】）、これを文献 1 のボスに代えて採用することは容易である。

請求の範囲 21, 22

請求の範囲 21, 22 は文献 1, 5 により進歩性を有しない。

文献 5 にはシャーシ 1 を構成する板状部材 2 の切り起こし部 4 にスタンド 12（支持体に相当する）の支柱 14 を取り付けることが記載されており、文献 1 でも同様の構成を採用することは当業者には自明の組み合わせである。